

株式会社プロテリアル若松 健康経営宣言

2026年5月15日

プロテリアル若松では、従業員とその家族の心身の「健康」が、会社の持続的成長を実現するための礎であると考えています。

また社員が、日々笑顔で生き活きと実力を発揮し、自分の成長を実感できる会社であるためには、一人ひとりがまず「健康」であることが不可欠です。

「安全と健康はすべてに優先する」という経営方針の下、安全活動とともに社員の「健康」に注力した活動を推進するために、私達は自らの健康に高い意識を持ち、職場の仲間や家族とともに健康づくりに取り組みます。

そして、一人ひとりの健康づくりを積極的に支援するとともに、働きがいがあり、生き活きと働くことができる職場環境づくりに努めることをここに宣言します。

株式会社プロテリアル若松
取締役社長 本田 憲司



6年連続で当社は健康経営優良法人(大規模法人部門)に認定されました。

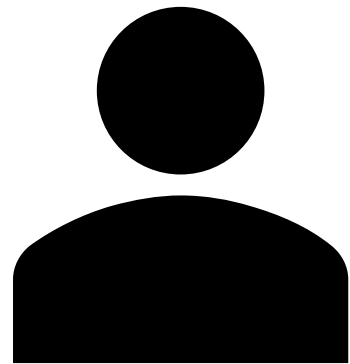
健康経営優良法人認定制度とは・・・

地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

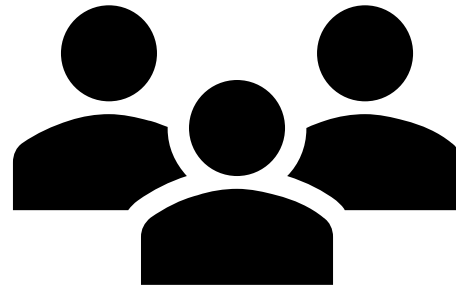
事業方針

私たちは「こころ」と「からだ」の健康を守り、明るい未来をつくります。

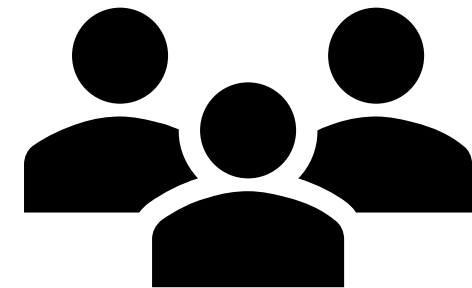
推進体制



取締役社長



衛生部会



総務課

【健康管理-重症化予防・禁煙-】 活動内容

PROTERIAL

目標

- ・健康診断受診率100%
- ・特定保健指導の実施実施率50%
- ・保健指導、食育施策の積極的なPR
- ・喫煙率30%台

具体的取組

- ・特定保健指導実施
- ・健康診断時腹部エコー資料掲示
- ・腹部エコー受診推奨
- ・段階的な禁煙施策実施
(敷地内全面禁煙デー実施/就業時間内の喫煙禁止等)
- ・入社者への禁煙施策教育
- ・禁煙セミナー実施



項目/年度(%)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一般定期健診受診率	100	100	100	100	100
事後措置実施率	100	100	100	100	100
特定保健指導実施率	28.2	41.7	37.8	47.0	57.3
適正体重維持者率 BMI18.5-25 未満(40歳以上)	58.7	59.8	59.6	59.2	59.2
運動習慣者比率 (30分以上の運動習慣ありの人)(40歳以上)	20.6	27.7	26.6	27.7	27.4
睡眠により十分な休養が取れている人の割合(40歳以上)	53.8	53.4	57.3	53.3	54.3
飲酒習慣者率(頻度が時々or毎日かつ2合以上飲酒する人)(40歳以上)	17.3	17.5	16.9	17.5	16.0
喫煙率(40歳以上)	45.7	44.2	43.6	42.2	44.6

【健康管理-労働時間管理・メンタルヘルス】 活動内容

PROTERIAL

目標

- ・総労働時間2,030h/年以内
- ・時間外労働時間22h/月以内
- ・年休取得日数15日/年

具体的取組

- ・WinG(職場での業務効率化等)活動推進、半期ごとに報告会開催
- ・長時間労働を防ぐため、労務管理に関する研修実施
- ・メンタルヘルス教育に関するeラーニング、集合研修実施

項目/年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
総労働時間(hr/年)	2,118	2,084	2,079	2,074	2,084
月平均時間外(hr/月)	31.0	31.2	28.5	29.2	29.8
平均年次有給休暇取得日数(取得率%)	10.9(52)	14.0(64)	13.5(68)	15.0(75)	14.6(73)
女性の育児休職取得人数(取得率%)	-	1(100)	4(100)	2(100)	1(100)
男性の育児取得休職人数(取得率%)	-	-	-	4(57)	4(36)
配偶者出産休暇取得取得人数(取得率%)	-	3(33)	4(57)	6(75)	7(63)

目標

- ・ストレスチェック受験率100%維持
- ・「心理的ストレス反応」偏差値50以上
- ・モデル職場設置

具体的取組

- ・ストレスチェック結果に基づき、改善が必要な職場に環境改善を推進
- ・産業保健スタッフによる各種ケアの実施
- ・管理監督者層へのセルフケア・ラインケア教育実施

項目/年度		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
ストレスチェック	受験率(%)	98.6	97.7	99.1	100	99.8
	心理的ストレス反応偏差値	46.5	45.6	46.2	45.8	46.6

具体的取組

・Proterial Group Engagement Survey(従業員サーベイ)を実施

〈従業員サーベイの目的〉

①様々な観点で従業員の意識調査を行い、当社グループ全体及び各部門の強み弱みを把握する。

②サーベイ結果を分析の上、アクションプランを立案・実行し、組織のパフォーマンスとエンゲージメント(※)の更なる向上に繋げる。

(※エンゲージメント:従業員が仕事にやりがいを感じ、仕事で成果を出す為に、自律的に取り組んでいる状態。)

・従業員サーベイの結果を踏まえ、改善が必要な職場をフォロー

・重点課題に寄与する方向性を絞り、今後の職場改善に向け、エンゲージメント三則制定

エンゲージメント三則 (通称: 3つのおきて)

1. 大切な情報は正しく、広く、素早く人に伝えよう
2. 部下の考えを聴いて活かし、任せて、ねぎらおう
3. 上長向けに常に前向きな提案を考え、発信しよう

項目/年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
従業員サーベイ回答率(%)	96	84	97	77	95
持続可能なエンゲージメント	40.6	56	54	50	67

【健康増進活性化】活動内容①

目標

- ・社内健康イベント実施
- ・献血時の健康イベント継続実施
- ・食育イベント実施
- ・健康問題についてセミナー実施
- ・多様な人材の活躍推進

具体的取組

- ・献血、ベジチェック・姿勢測定イベント
- ・食育イベント(ヤクルトとのコラボ、野菜収穫イベント…)
- ・ウェルネス会(保健師面談、育児などのテーマ毎の会議)
- ・女性健康推進セミナー・お酒ほどほどセミナー
- ・野菜ジュース費用補助

項目/年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
ウォーキングプログラム参加率(%)	80	52	72	-	-
食育推進プログラム参加率(%)	-	48	70	83	-
セミナー参加人数(人)	-	-	-	-	60



初の男性育休取得者インタビューの様子



献血の様子



お酒ほどほどセミナーの様子

【健康増進活性化】活動内容②

食育推進プログラム取組の様子

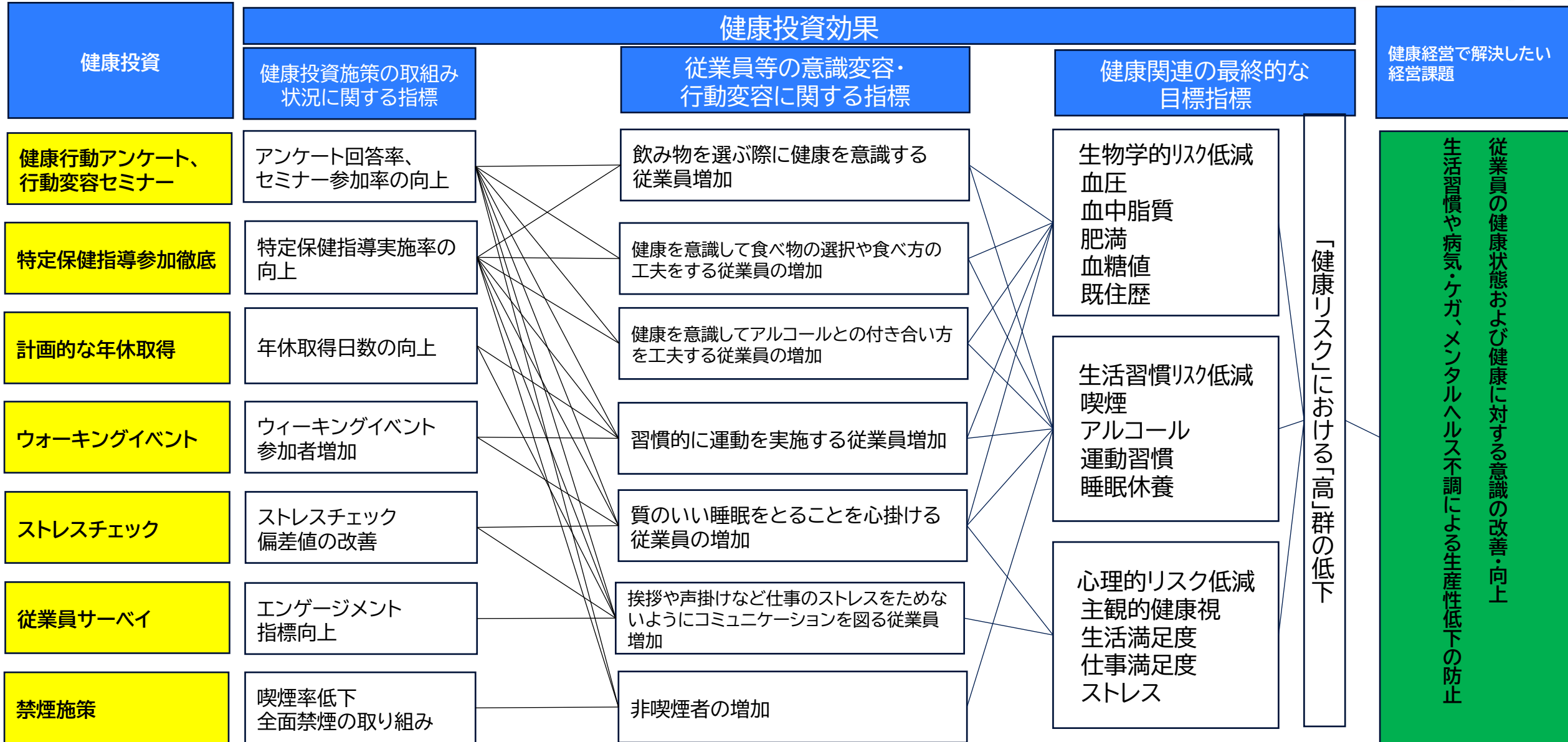


収穫した夏野菜を使用した夏野菜カレーを食堂で販売しました！

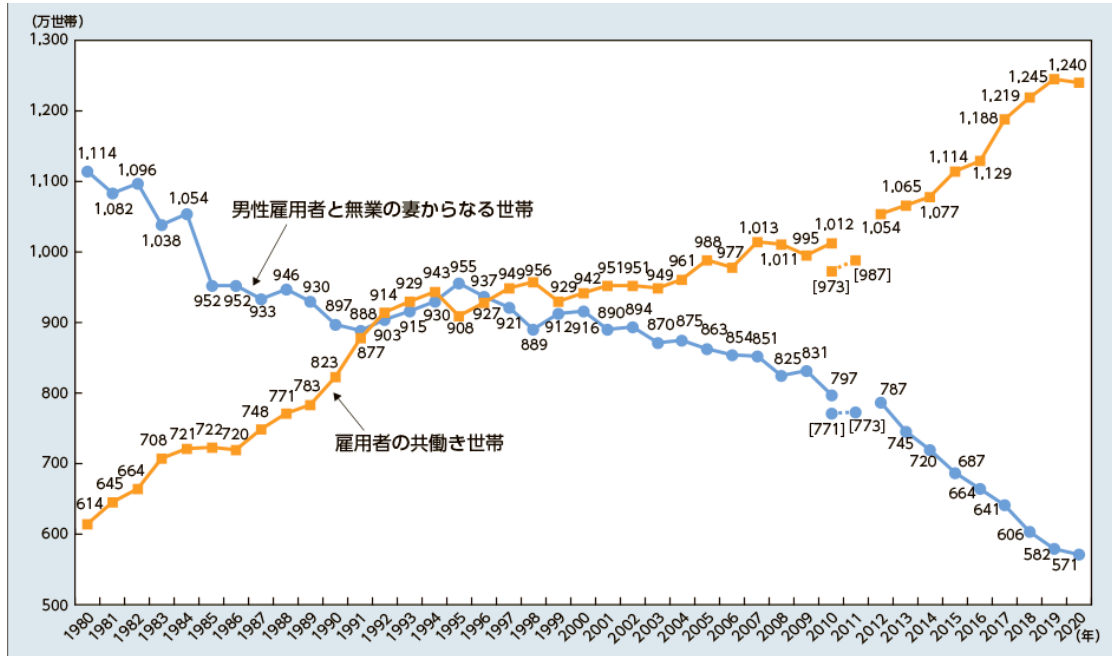
ウェルネス会活動の様子



健康投資効果



項目/年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
正社員数(うち女性)	502(35)	507(31)	520(39)	509(37)	491(35)
勤続年数(うち女性)	18.4(13.7)	17.7(13.3)	17.7(14.2)	17.7(13.9)	18.2(13.0)
平均年齢(うち女性)	44.9(45.4)	44.7(44.4)	44.7(47.4)	44.7(45.3)	45.4(44.6)
新規採用者数	3	4	8	4	2
中途採用者数	7	31	26	19	17
正社員離職者数(離職率%)	15(3)	9(1.8)	8(1.5)	15(2.9)	17(3.5)



厚生労働省: 共働き等世帯数の年次推移

共働き世代は年々増加し、男女ともに育児・家事・介護と仕事との両立が必要となっています。そのため、全従業員が生き生きと働けるよう様々な仕組みづくりを行っています。詳細は次ページから→

仕事と育児の両立支援 (赤文字:当社独自制度)

PROTERIAL

結婚



妊娠



出産



育児



男女とも利用可能

フレックス勤務/在宅勤務/年次有給休暇/積立年次有給休暇(※1)/家族看護休暇(子の年齢に制限なし)/家族支援休暇(※3)/
短時間勤務(小学校卒業まで)

慶弔休暇

時間外労働及び深夜労働の制限又は免除・所定労働時間の短縮

育児時間(生後1か年まで)

育児休職(小学校1年終了時まで3年を限度に本人の申し出た期間)

女性が利用可能

出産休職

生理休暇

男性が利用可能

配偶者出産休暇(※2)

- (※1)年度につき5日、総日数50日を限度に積み立て、下記目的で利用可能
傷病、看護、介護、出産、育児、能力開発、地域における社会福祉活動、不妊治療
- (※2)配偶者の出産の際の入院・退院、出産の付き添い等を行う場合に取得可能
- (※3)小学校未就学前の子の看護、妊娠や出産をめざす活動をするときに使用可能

仕事と介護・治療の両立支援 (赤文字:当社独自制度)

PROTERIAL



フレックス勤務/在宅勤務/時間外労働及び深夜労働の制限又は免除・所定実働時間の短縮/
年次有給休暇/積立年次有給休暇/家族看護休暇(※2)

介護休職/年次介護休暇



フレックス勤務/在宅勤務/年次有給休暇/積立年次有給休暇

家族看護休暇(※1)

公傷休暇

(※1)本人、配偶者又は同性パートナーの父母、配偶者、同性パートナー、子を看護するとき1年につき5日取得可能

(※2)要介護状態にある本人の父母、配偶者または同性パートナーの父母、配偶者、同性パートナー、子、祖父母、兄弟姉妹、孫の介護をするときに使用可能

PROTERIAL
